

# 神奈川県地球温暖化対策計画の進捗状況について (2018 (平成 30) 年度実績)

## 1 計画の概要

- (1) 計画期間 2016 (平成 28) 年度から 2030 (令和 12) 年度までの 15 年間  
 (2) 根 拠 神奈川県地球温暖化対策推進条例第 7 条  
 (3) 計画目標

◇2030 年度の県内の温室効果ガスの総排出量を、2013 年度比で 27% 削減することを目指す。  
 ◇長期的な目標として 2050 年までに 80% の温室効果ガスの排出削減を目指す。

## (4) 緩和策\*施策体系

(★は目標の達成に向けて、特に力を入れて取り組んでいく必要がある「重点施策」)

※ 緩和策：地球温暖化を防止するための取組

二酸化炭素対策	部門別削減対策	ア 産業部門の削減対策 <small>(エネルギー転換部門を含む)</small>	★ 事業活動における対策 ・ 農林水産業における対策
		イ 業務部門の削減対策	★ 建築物の省エネルギー化 ・ 省エネルギー設備や機器の導入 ・ 温暖化に配慮したサービスの提供
		ウ 家庭部門の削減対策	★ 低炭素型のライフスタイルの促進 ★ 住宅の省エネルギー化 ・ 省エネルギー家電や機器の導入
		エ 運輸部門の削減対策	★ 環境負荷の少ない自動車等の利用促進 ・ エコドライブの促進 ・ 公共交通機関や自転車の利用促進等 ・ 交通流の円滑化
		オ 廃棄物部門の削減対策	・ 廃棄物の排出抑制等の推進
	部門横断的削減対策	カ 再生可能エネルギー等の分散型電源の導入促進*	★ 再生可能エネルギー等の導入加速化 ★ 安定した分散型電源の導入拡大
		キ 環境・エネルギー産業の振興	・ エネルギー関連産業への参入促進等 ・ 産学公による連携
		ク 低炭素型のまちづくり	・ 地域における効率的なエネルギー利用の促進 ・ まちづくりにおける温暖化対策の促進
	吸収源対策	ケ 森林等の整備・保全	・ 森林の整備・保全 ・ 緑地の保全及び緑化の推進
	その他ガス対策	コ フロン類対策	★ フロン排出抑制法等の適正運用の推進
温暖化対策を支える取組	サ 地球温暖化対策教育	★ 学校教育における環境教育の推進 ・ 地域における環境学習の推進 ・ 地球温暖化に関する指導者・専門的な人材の養成	
	シ 広域連携・国際環境協力	・ 地域地球温暖化防止活動推進センター等との連携 ・ 近隣自治体との連携 ・ 市町村との連携 ・ 国際環境協力の推進	

※ 2018 年 3 月に改訂した「かながわスマートエネルギー計画」では「分散型電源」を「分散型エネルギー源」に改めていますが、当進捗状況では、神奈川県地球温暖化対策計画上の表現としています (以下同じ)。

## 2 計画目標に対する実績

【県内の温室効果ガス排出量】

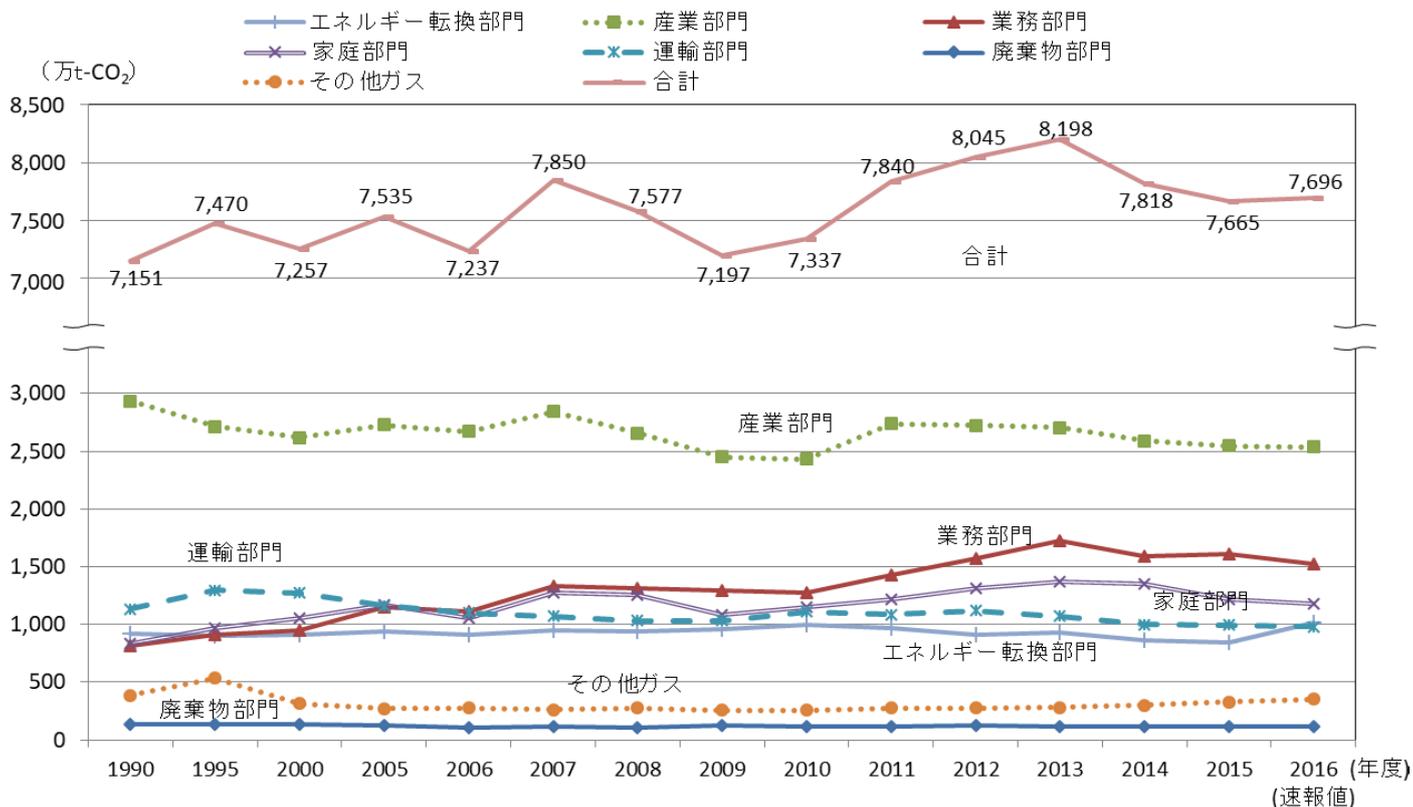
(単位：万 t-CO<sub>2</sub>)

区分	2013年度 【基準年】	2015年度 (確定値)		2016年度 (速報値)		
温室効果ガス	排出量	排出量	増減率 (%)	排出量	増減率 (%)	
			対2013年度		対2013年度	対前年度
二酸化炭素	7,915	7,336	△ 7.3	7,345	△ 7.2	0.1
その他ガス	284	329	16.1	351	24.0	6.8
合計	8,198	7,665	△ 6.5	7,696	△ 6.1	0.4

※1 その他ガス：メタン (CH<sub>4</sub>)、一酸化二窒素 (N<sub>2</sub>O)、ハイドロフルオロカーボン類 (HFC<sub>s</sub>)、パーフルオロカーボン類 (PFC<sub>s</sub>)、六ふっ化硫黄 (SF<sub>6</sub>)、三ふっ化窒素 (NF<sub>3</sub>)

※2 万 t-CO<sub>2</sub>単位で四捨五入をしているため、温室効果ガスの内訳と合計が一致しない場合があります。

【県内の温室効果ガス排出量の推移】



※ 温室効果ガス排出量の推計に当たっては、推計方法の精度向上に努めており、毎年度必要な見直しを行っていることから、過去分も含めて数値が再計算される場合があります。

【県内の二酸化炭素 (CO<sub>2</sub>) 排出量】

○ 2016年度 (速報値) では、温室効果ガスのうち 95.4% を占める CO<sub>2</sub> の排出量は 7,345 万 t-CO<sub>2</sub> で、前年度比では 0.1% 増加、基準年である 2013 年度比では 7.2% 減少しています。

○ 前年度比で増加した要因としては、2016 年 4 月の改正電気事業法の施行に伴い、

推計に使用している国の統計資料において従来把握できなかった都道府県別の発電量の把握が可能となった結果、全国における神奈川県のア分の率が上昇したことなどにより、エネルギー転換部門が増加したためと考えられます。

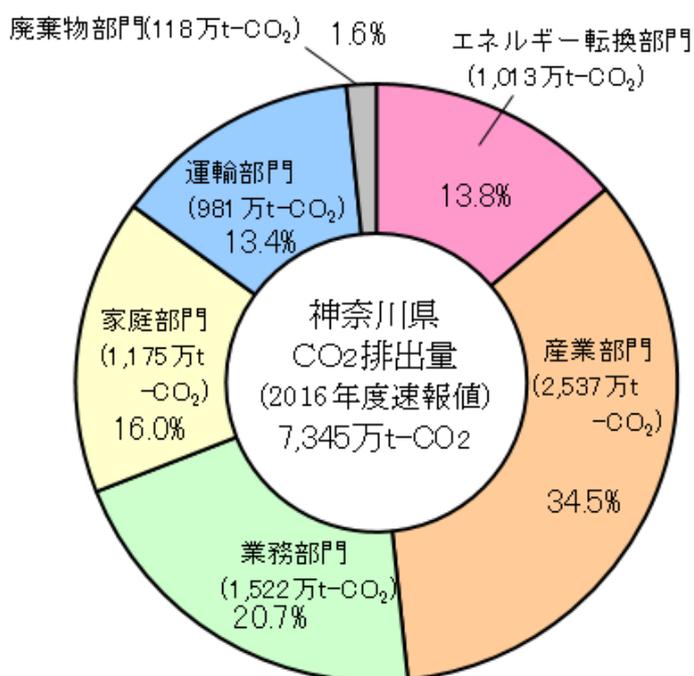
- 部門別の排出量については、構成比では産業部門（34.5%）が大きく、次いで業務部門（20.7%）、家庭部門（16.0%）の順となっています。
- なお、業務部門、家庭部門については、2013年度まで増加傾向にありました。これは、この2部門がエネルギー消費量のうち電力の占める割合が大きく、2011年度以降の火力発電の発電量の増加によって、電力からのCO<sub>2</sub>排出量が増加したことや、業務部門については、オフィスビル、店舗等の延床面積が増加したこと、営業時間が増加したこと等により床面積当たりのエネルギー使用量が増加したことなどが要因として考えられます。そのため、床面積当たりのエネルギー使用量の大幅な削減が必要です。また、家庭部門については、人口及び世帯数が増加したこと等が要因と考えられます。今後も世帯数の増加が見込まれることから、1世帯あたりのエネルギー使用量を大幅に減らしていく必要があります。2014年度から2016年度（速報値）にかけては、業務部門、家庭部門ともにそれぞれ前年度より減少していますが、削減目標の達成のためには、引き続き取組が必要です。

※ 電力の二酸化炭素排出係数：発電に伴い排出されるCO<sub>2</sub>の量を示す係数

（参考）東京電力株式会社のCO<sub>2</sub>排出係数

年度	2013	2014	2015	2016
排出係数 (kg-CO <sub>2</sub> /kWh)	0.531	0.505	0.500	0.486
排出係数（調整後） (kg-CO <sub>2</sub> /kWh)	0.522	0.496	0.491	0.474

【県内の部門別CO<sub>2</sub>排出量（2016年度（速報値））】



注：温室効果ガスの排出量は端数処理（万 t-CO<sub>2</sub>単位で四捨五入）をしているため、グラフ内の内訳と合計が一致しない場合があります。

## 【県内のその他ガス排出量】

- CO<sub>2</sub>以外のその他ガスは、2016年度（速報値）では排出量は351万t-CO<sub>2</sub>で、前年度比では6.8%増加、基準年である2013年度比では24.0%増加しています。
- これは主に、オゾン層破壊物質からの代替に伴い、冷媒分野においてハイドロフルオロカーボン類（HFCs）の排出量が増加したことが要因です。
- その他ガスは、温室効果ガスのうちで占める割合は2016年度（速報値）で4.6%ですが、温室効果が大きいことから、今後も推移を注視することが必要です。

## 3 具体的な施策の展開

### (1) 緩和策

#### ア 産業部門の削減対策

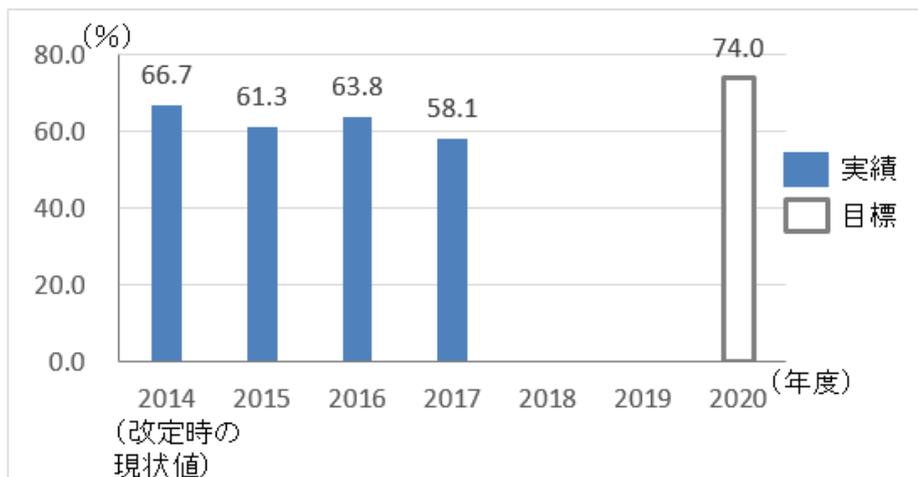
##### (ア) 事業活動における対策【重点施策】

###### <主な取組>

- エネルギー使用量等が一定規模以上の大規模事業者に対し、温室効果ガスの削減目標や対策等を記載した「事業活動温暖化対策計画書」の提出を求め、その概要を公表することで、事業者の自主的かつ計画的な削減対策を促進しました。
- 省エネルギー対策に取り組む中小規模事業者に対して、無料の省エネルギー診断を実施し、運用対策や設備導入等対策のほか、再生可能エネルギーの設備導入等を提案しました。

##### 〔重点施策に係る目標〕

神奈川県「事業活動温暖化対策計画書」の計画期間が終了した大規模排出事業者のうち、CO<sub>2</sub>排出量の削減目標を達成した事業者の割合



※ 県条例に基づく事業活動温暖化対策計画書制度の対象である事業者に係る数値のため、横浜市又は川崎市にのみ事業所がある事業者は、含まれていません。

###### <分析と対応>

2017年度は、生産量や設備数の増加など事業活動の拡大に伴い、当初のCO<sub>2</sub>排出量の削減目標を達成できなかった事業者が一定数あったことなどから、前年度より5.7ポイント減少しました。

今後は、これまで実施してきた計画書等作成説明会や現地調査などに加え、事業者向けセミナーにおける優良事例の積極的な水平展開や、削減目標を達成できなかった事業者に対する重点的な指導（計画書作成段階での個別ヒアリング、現地訪問

による詳細な現状分析・指導・助言)等を実施します。

## イ 業務部門の削減対策

### (ア) 建築物の省エネルギー化【重点施策】

＜主な取組＞

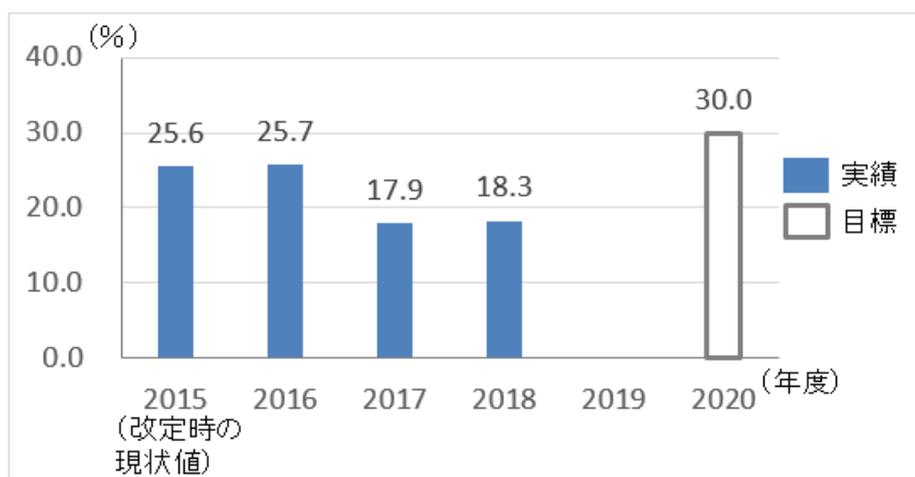
- 延床面積が一定規模以上の大規模な建築物を新築又は増改築する建築主に対し、「建築物温暖化対策計画書」の提出を求め、その概要を公表することで、優れた環境性能を有する建築物の普及を促しました。
- 年間の一次エネルギー消費量が正味でゼロとなるZEB（ネット・ゼロ・エネルギー・ビル）※の導入支援や普及啓発を行いました。

※ ZEB（ネット・ゼロ・エネルギー・ビル）

室内環境の質を維持しつつ大幅な省エネルギー化を実現した上で、再生可能エネルギーを導入することにより、エネルギー自立度を極力高め、年間の一次エネルギー消費量の収支をゼロとすることを目指した建築物

[重点施策に係る目標]

CASBEE※による評価について★4つ以上の評価の割合



※ 横浜市及び川崎市の建築物は、各市の条例に基づく制度が適用されるため含まれていません。

※ CASBEE（建築物環境総合性能評価システム）

建築物の環境性能で評価し格付けする手法。省エネルギーや環境負荷の少ない資機材の使用といった環境配慮はもとより、室内の快適性や景観への配慮なども含めた建築物の品質を総合的に評価するシステム

＜分析と対応＞

2018年度は、前年度より0.4ポイント増加したものの、新築と比較して評価が上がりづらい増築に係る計画書の割合が前年度と同様に高かったこともあり、2016年度と比較すると約7ポイント減少しています。

今後も引き続き、建築物温暖化対策計画書制度により優れた環境性能を有する建築物の普及を促進し、目標達成に向けて取組を進めます。

## ウ 家庭部門の削減対策

### (ア) 低炭素型ライフスタイルの促進【重点施策】

<主な取組>

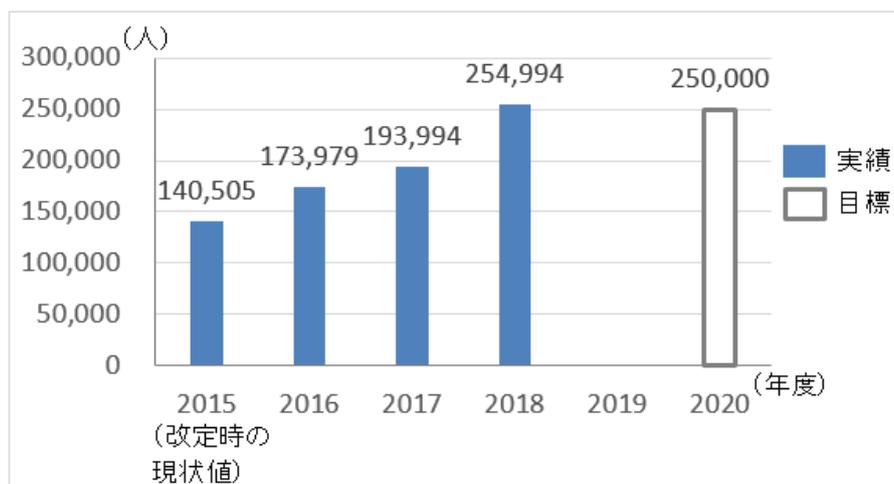
- マイエコ 10 (てん) 宣言<sup>\*</sup>への参加促進やNPO、地球温暖化防止活動推進員と連携して、県民等に対して省エネルギーについてアドバイスを行うなど、家庭における実践的な取組を促進しました。

※ マイエコ 10 (てん) 宣言

地球温暖化問題に関する意識を高め、県民一人ひとりのライフスタイルの転換を促すきっかけとするため、個人や団体が取り組む内容を自ら宣言し、実践する取組

[重点施策に係る目標]

マイエコ 10 (てん) 宣言の宣言者数 (個人累計)



<分析と対応>

2018年度は、環境イベント等での普及啓発活動による個人宣言数の増加や、企業や団体を単位とした登録の増加により、前年度から約6万人増加し、累計で2020年度の目標人数を上回りました。

今後も引き続き宣言者数の増加に努めます。

### (イ) 住宅の省エネルギー化【重点施策】

<主な取組>

- 年間の一次エネルギー消費量が正味でゼロとなるZEH (ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス) <sup>\*</sup>の導入支援を行ったほか、県内住宅展示場などでZEH等の認知度向上を図るイベントを開催しました。

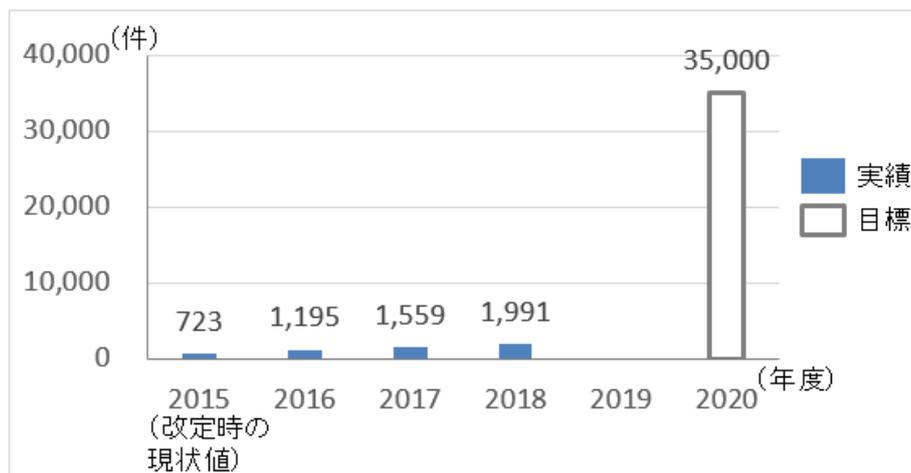
※ ZEH (ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス)

室内環境の質を維持しつつ大幅な省エネルギーを実現した上で、再生可能エネルギーを導入することにより、年間の一次エネルギー消費量の収支をゼロとすることを目指した住宅

- ホームセンター等と連携し省エネルギー改修のメリット等の普及・啓発を行ったほか、省エネルギー改修の事例集を作成するなど、省エネルギー住宅の普及に努めました。

[重点施策に係る目標]

ZEHの導入件数（累計）



<分析と対応>

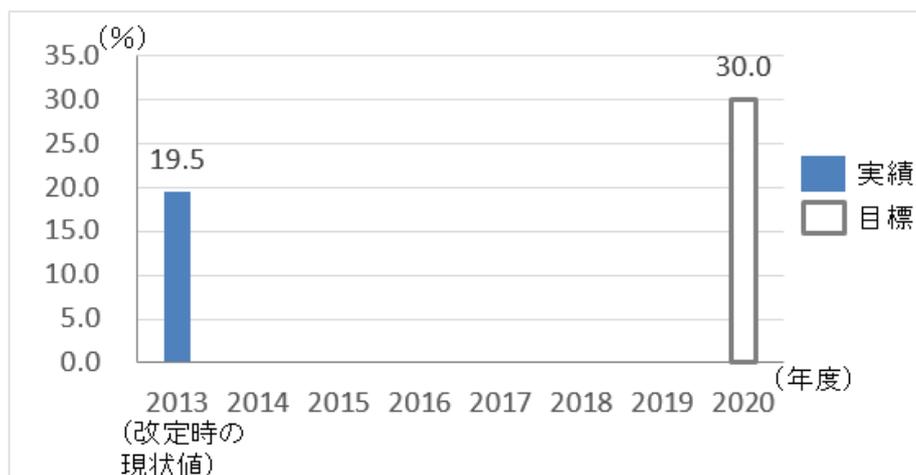
ZEHの導入に対する補助（2016年度から2018年度の累計で865件）やZEH等の認知度向上を図るイベントの実施などにより、2018年度は前年度から約430件増加し、累計で1,991件となりました。

今後は、これまでの取組を着実に進めるとともに、現在は大手ハウスメーカーが行っているZEHの建築を中小工務店が担えるよう、設計・施工についての講習会を新たに開催するなど、目標達成に向けて取組を進めます。

[重点施策に係る目標]

住宅ストック全体のうち、全部又は一部の窓に、二重サッシ又は複層ガラスを使用した住宅ストックの比率（総務省統計局「平成25年住宅・土地統計調査（5年毎）」結果に基づく）

※国の次回調査は2018年度実施、2019年度末に結果公表見込み



<分析と対応>

調査が5年毎に実施されるため2014年度以降の実績が把握できていませんが、省エネルギー住宅や省エネルギー改修のメリット等の普及啓発を行っており、今後も目標達成に向けて取組を進めます。

エ 運輸部門の削減対策

(ア) 環境負荷の少ない自動車等の利用促進【重点施策】

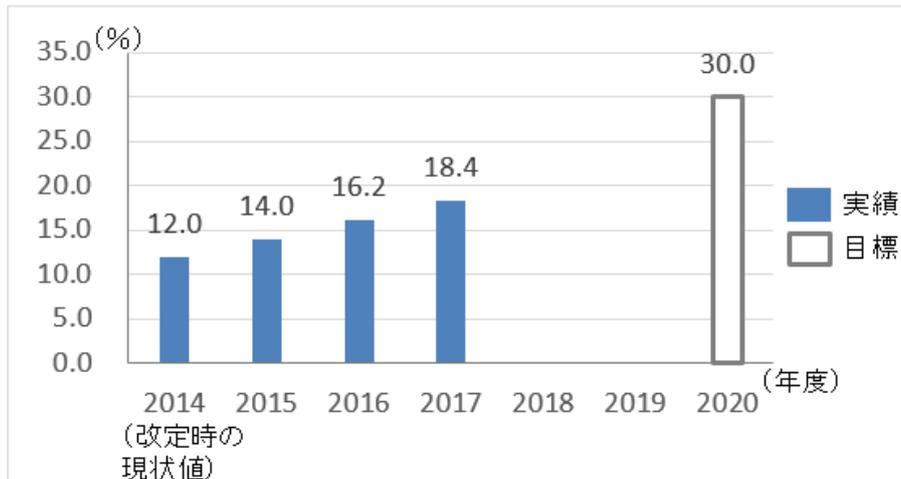
<主な取組>

- 環境性能に優れ、エネルギー効率が高い電気自動車（EV）及び燃料電池自

動車（FCV）について、普及に向けた支援やインフラ整備等に計画的に取り組み、市町村や事業者等と連携しながら普及を図りました。

[重点施策に係る目標]

乗用車に占める次世代自動車※の割合



※ 次世代自動車

ハイブリッド自動車、電気自動車、プラグインハイブリッド自動車、燃料電池自動車、天然ガス自動車

<分析と対応>

県による燃料電池自動車（FCV）購入に対する補助（2016年度から2018年度の累計で163件）を行うなど、環境性能に優れ、エネルギー効率が高い自動車の普及等に計画的に取り組んでいます。

また、九都県市による低燃費・低排出ガスの両方を満たす環境に優しい自動車の導入促進などにより、2017年度は前年度から2.2ポイント増加しました。

今後も目標達成に向けてより一層の普及を図ります。

オ 再生可能エネルギー等の分散型電源の導入促進

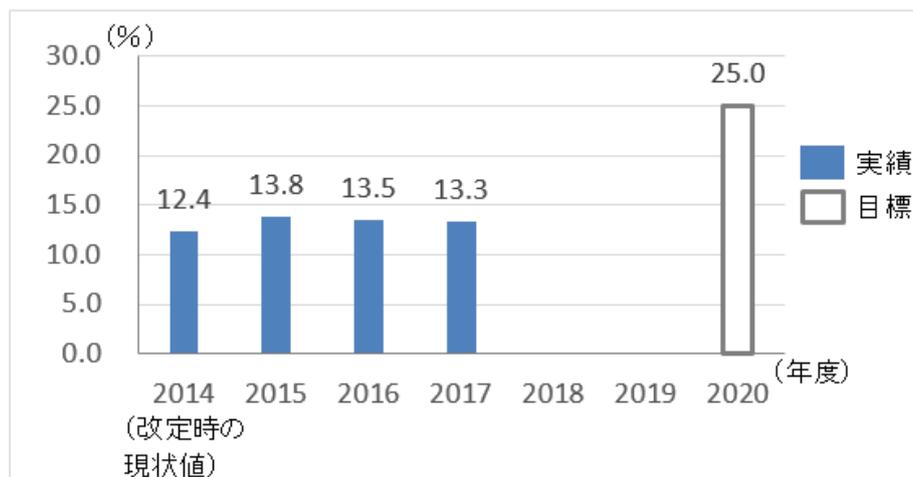
(ア) 再生可能エネルギー等の導入加速化、安定した分散型電源の導入拡大【重点施策】

<主な取組>

- 県内の事業者等が自家消費型の太陽光発電等を導入する経費に対して補助を行うなど、再生可能エネルギーの更なる普及拡大を図りました。
- エネルギー効率が高く、発電出力が安定しているガスコージェネレーションの導入を拡大するため、ガスコージェネレーションで生産した電力と熱を事業所間で融通するエネルギーの面的利用の促進を図る事業を推進しました。

## [重点施策に係る目標]

### 県内の年間電力消費量に対する分散型電源による発電量の割合



※ 年間電力消費量については、2015年度までは、県内の東京電力(株)の販売電力量及び特定規模電気事業者(P P S)の販売電力量をもとに算定していましたが、2016年度からは、資源エネルギー庁「都道府県別電力需要実績」のデータを使用しているため、把握方法の変更により、これまで把握できなかった小売電気事業者の販売電力量も含まれています。

#### <分析と対応>

県内の年間電力消費量が、厳冬などの影響により前年度から微増し、さらに固定価格買取制度の見直しの影響等により太陽光発電の新規導入量が鈍化していることから、2017年度の実績は前年度より0.2ポイント減少しました。

今後も、太陽光発電の有用性等のPRやZ E H・Z E Bの導入支援等による再生可能エネルギー等の導入加速化に向けた取組、燃料電池自動車(F C V)や蓄電池等の安定した分散型エネルギー源の導入拡大に向けた取組を着実に進めます。

## カ フロン類対策

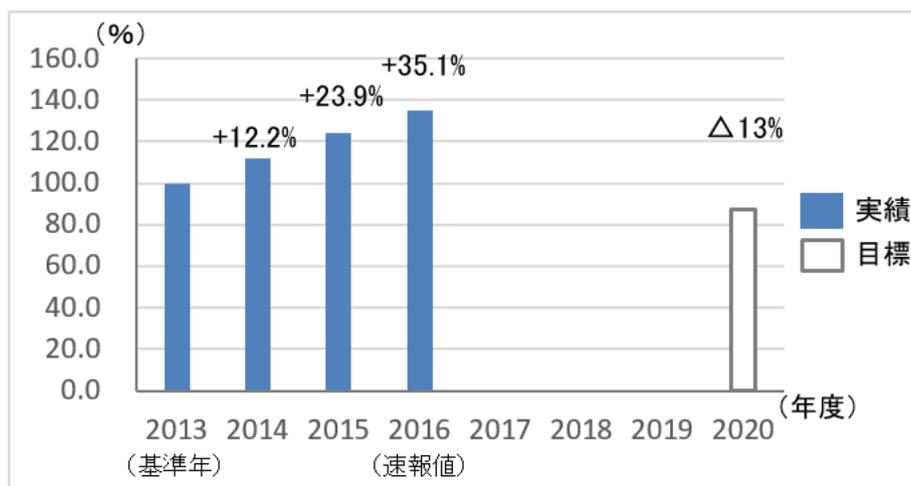
### (ア) フロン排出抑制法等の適正運用の推進【重点施策】

#### <主な取組>

- フロン排出抑制法に基づき、業務用冷凍空調機器の管理者や第一種フロン類充填回収業者に対し、必要な指導及び助言等を行うことで、業務用冷凍空調機器の冷媒として使用されているフロン類の適正な管理及び充填・回収を推進しました。

[重点施策に係る目標]

代替フロン（HFCs）の排出量の2013年度比削減率



<分析と対応>

冷凍空調機器の冷媒用途を中心に、オゾン層破壊物質である特定フロン（CFCs、HCFCs）から温室効果ガスでもある代替フロン（HFCs）への転換が進行しており、フロン排出抑制法に基づき業務用冷凍空調機器の管理者や第一種フロン類充填回収業者に対し、必要な指導・助言等を行っているものの、代替フロンの取引量の増加に伴い排出量が増加したことから、2016年度は前年度より11.2ポイント増加しました。

今後は、2020年度に施行される改正フロン排出抑制法も踏まえ、目標達成に向けて、フロン類が使用されている機器の適正な管理及び充填・回収を推進します。

キ 地球温暖化対策教育

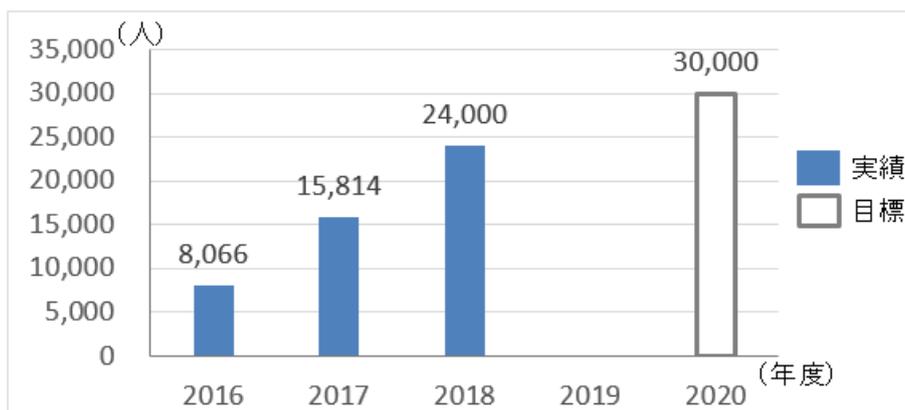
(ア) 学校教育における環境教育の推進【重点施策】

<主な取組>

- 学校教育を通じて、環境・エネルギー等の理解を深め、地球温暖化の原因や影響について自ら考える機会を提供するため、NPOや企業との協働により、豊富な知識・経験を有する講師の学校への派遣や、環境保全活動を行う企業の現場見学等を実施しました。
- 県内の大学生や大学院生を対象に、環境配慮に取り組んでいる企業等においてインターンシップ研修生として業務を体験してもらい、地球温暖化等の環境問題の解決に必要な意欲を高めるとともに、実践能力を有する人材の育成を図りました。

## [重点施策に係る目標]

### 環境・エネルギー学校派遣事業の受講者数（累計）（2016～2020年度）



#### <分析と対応>

NPOや企業と連携し、学校に対し多様な講座の提供を行った結果、2018年度は前年度より8,186人増加し、累計で24,000人となりました。

今後も引き続き学校教育を通じ、児童・生徒の環境・エネルギーへの理解を深める取組を進めます。

## (2) 適応策

### <主な取組>

地球温暖化の本県への影響を把握するため、国の分類体系に沿って本県への地球温暖化の影響を予測するとともに評価を整理し、影響が大きいと考えられる項目に対し、影響に対処するための施策を実施しています。

## ア 農業・林業・水産業

### (ア) 農業

- 地球温暖化の影響が大きい水稲、果樹に加え、園芸作物（野菜、花き）についても、高温等による品質や収量の低下を軽減するため、対策技術を検討するとともに、農家への技術支援を行っています。
- 調査対象病害虫の見直しを実施しています。また、茶について、地球温暖化が害虫ハマキムシ類の発消長に及ぼす影響について調査を実施しました。

### (イ) 林業

- 林業普及指導事業を通じて、特用林産物（きのこ類）の生産実態の把握や指導に取り組んでいます。

### (ウ) 水産業

- 海水温の上昇に対応するため、クマエビ等の暖海性魚介類の増養殖技術の開発や、「磯やけ」の対策として、食害の原因となっているアイゴ等の暖海性魚類について、防除策を検討するとともに、食用への活用を研究しています。

## イ 水環境・水資源

### (ア) 水環境

- 東京湾の貧酸素水塊の発生規模の増大が懸念されることから、溶存酸素等海洋モニタリング調査により貧酸素水塊の挙動を把握しています。

#### (イ) 水資源

- 渇水リスクの増大が懸念されることから、水需要の動向を観察しながら、適切な施設の整備及びダム運用を行っています。

#### ウ 自然生態系

- 丹沢山塊に生息するヤマメやカジカ等の冷水魚について、NPO等と連携して、その分布や生態について調査を実施するとともに、在来ヤマメの産卵場造成を行っています。
- 地球温暖化の影響を受け、分布が縮小している湧水域の絶滅危惧種・ホトケドジョウについて、飼育下における遺伝子保存と水辺ビオトープによる生息地の復元研究をNPO等と連携して実施しています。
- 生態系における分布域の変化やライフサイクル等の変化が予測されるため、生物の分布や個体群の変化について、情報収集等を進めています。

#### エ 自然災害

- 大規模な浸水被害や施設被害に備えた河川整備に取り組むとともに、気候変動により大規模な洪水の発生頻度が高まる可能性を踏まえ、「神奈川県大規模氾濫減災協議会」を設置し、ハード・ソフト対策を一体的に推進する取組を行っています。
- 土砂災害の増加に備えた土砂災害防止施設の整備、高潮・高波に備えた海岸保全施設の整備等のハード対策に取り組みました。
- 東京湾において想定し得る最大規模の高潮を対象に、想定される浸水の区域や水深及び浸水継続時間等を公表するため、検討調査に取り組みました（2019年4月19日に公表）。引き続き、相模灘においても公表に向け検討調査に取り組んでいます。
- 自然災害の警戒避難に関する情報提供等のソフト対策に取り組んでいます。

#### オ 健康

- 熱中症患者数は増加傾向にあり、死亡数の増加が懸念されることから、ホームページや、事業者との連携によるポスター掲示等で熱中症予防の普及啓発・注意喚起を行っています。
- 地球温暖化による感染症の発生リスクの増大が予測されることから、今後発生する可能性がある感染症を含め、様々な感染症に関する情報を県民等に向けて発信しています。また、蚊が媒体となる感染症があることから、観察定点を定めて、蚊の分布及び病原体保有調査を実施しています。

#### カ 都市生活

- 下水道への雨水の浸入を抑制するために、雨天時増水対策実行計画を策定し、流域市町に対し働きかけを行っています。
- 災害時の停電による信号機の機能停止を防止する信号機電源付加装置の整備を進めています。

## キ 広域連携等

- 適応に関する取組や最新の知見等について、国や他都道府県、市町村等と情報共有を図っています。

## ク その他（適応策全般）

- 2018年12月に気候変動適応法が施行されたことに伴い、地域気候変動適応計画の策定と地域気候変動適応センターの設置を検討しました（2019年4月1日に計画の位置付けとセンターの設置を公表）。
- 出前講座及び地球温暖化防止活動推進員の研修等において、適応策の普及啓発を行うとともに、適応策に関するホームページを通じて気候変動適応についての理解促進を図っています。

### <分析と対応>

県の試験研究機関において農業や水産業における研究等を行うとともに、各分野において適応の取組を行っております。

今後は、地域気候変動適応センターによる情報発信などをはじめとした、県民や事業者への適応策についての周知を広く行うとともに、各分野での取組を引き続き着実に進めます。

## 4 まとめ（自己評価）

県内の温室効果ガス排出量については、2013年度をピークに2014年度以降減少していましたが、最新値である2016年度（速報値）では、エネルギー転換部門での排出量増加等により前年度比で0.4%増加しています（基準年である2013年度比では6.1%減少）。

緩和策については、2018年度の実績が出ていない施策もありますが、直近の数値で見ると、温暖化対策計画書制度や再生可能エネルギー等の分散型電源の導入促進、フロン類対策で遅れが見られるものの、家庭部門や地球温暖化対策教育において着実に取組を行っています。引き続き目標達成に向け、計画に位置付けられた施策に取り組んでいきます。

適応策については、2018年12月に気候変動適応法が施行されたことに伴い、地域気候変動適応計画の策定と地域気候変動適応センターの設置について検討しました。

今後は、新たに設置した地域気候変動適応センターによる情報発信などにより、県民や事業者の気候変動適応の認知度向上に向けた普及啓発を行っていきます。

また、気候変動の影響は、農林水産業、健康、自然災害をはじめ、広範な分野に及ぶことが予測されることから、各分野において適応策の取組を着実に進めていきます。

## 5 環境審議会による検証

県による自己評価は次のとおりであり、妥当です。

- ・ 重点施策「事業者による自主的な取組等の促進」は、遅れている。
- ・ 重点施策「再生可能エネルギー等の導入加速化」・「安定した分散型電源の導入拡大」は、やや遅れている。
- ・ その他計画に位置付けた施策は、着実に取組が進んでいる。

今後の県の施策展開において、一層の成果をあげるための個別の意見は次のとおりです。

- 重点施策「事業者による自主的な取組等の促進」が遅れていることから、優良事例を積極的に水平展開することや、事業者に対する指導及び助言を強化するとともに、取組の履行確保のための制度について、関係自治体との連携を含めて検討することが望まれます。また、二酸化炭素の排出原単位の減少を図る技術開発を期待するとともに、中小規模事業者への省エネルギー対策支援の成果に係る情報を蓄積し、県民への提供に努めることが望まれます。
- 重点施策「再生可能エネルギー等の導入加速化」・「安定した分散型電源の導入拡大」がやや遅れていることから、一層の取組強化が望まれます。再生可能エネルギーの導入に当たっては、固定価格買取制度の見直しの動向を踏まえ、県民に適切な情報提供を行うとともに、市場の状況を考慮した政策のあり方を検討することが望まれます。また、分散型エネルギー源の導入拡大に当たっては、水素ステーションの増設及び水素製造コスト削減への技術開発支援などが望まれます。
- 地球温暖化などの気候変動による影響は、豪雨の頻度増加など自然災害の分野でも既に現れており、将来は強い台風が増加するとの予測もされています。災害への対応については、かながわランドデザインや都市計画などの関連計画での取組強化が期待されるとともに、環境基本計画においても、現在行っている取組のうち、例えば、太陽光等の再生可能エネルギーの自家消費と蓄電のシステムについて、適応策としての位置付けを検討することが望まれます。

## （参考 1）全国の温室効果ガス排出量

### 【県・全国の温室効果ガス排出量（2016 年度）】

区分	神奈川県（2016年度（速報値））			全国（2016年度（確報値））（注）	
	排出量 （万t-CO <sub>2</sub> ）	構成比（%）	対全国比（%）	排出量 （万t-CO <sub>2</sub> ）	構成比（%）
温室効果ガス					
二酸化炭素	7,345	95.4	6.1	120,642	92.3
その他ガス	351	4.6	3.5	10,025	7.7
合計	7,696	100.0	5.9	130,667	100.0

（注）「日本の温室効果ガス排出量データ 2018 年公開版（確報値：1990～2016 年度）」（国立環境研究所資料）を基に作成

#### 【参考】全国の 2016 年度の温室効果ガス排出量（確報値）

（2018 年 4 月 24 日環境省報道発表資料から一部抜粋）

- 2016 年度の我が国の温室効果ガスの総排出量は、13 億 700 万トン（二酸化炭素（CO<sub>2</sub>）換算。以下同じ。）。
- 前年度の総排出量（13 億 2,300 万トン）と比べて、1.2%（1,600 万トン）の減少。
- 2013 年度の総排出量（14 億 1,000 万トン）と比べて、7.3%（1 億 300 万トン）の減少。

（参考）

- 前年度／2013 年度と比べて排出量が減少した要因としては、オゾン層破壊物質からの代替に伴い、冷媒分野においてハイドロフルオロカーボン類（HFCs）の排出量が増加した一方で、省エネ等によるエネルギー消費量の減少とともに、太陽光発電及び風力発電等の導入拡大や原子力発電の再稼働等によるエネルギーの国内供給量に占める非化石燃料の割合の増加等のため、エネルギー起源のCO<sub>2</sub>排出量が減少したことなどが挙げられる。

※ 環境省公表値は、百万トン単位で四捨五入をしているため、表内の数値と一致しない場合があります。

## （参考 2）県内の温室効果ガス排出量の推移と 2030 年度の目安

（単位：万 t-CO<sub>2</sub>）

	1990年度	2005年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度（速報値）		2030年度*		
									構成比	2013年度比	排出量	2013年度比	
エネルギー転換部門	922	936	997	971	914	927	864	845	1,013	13.8%	9.3%	762	△27.5%
産業部門	2,936	2,727	2,431	2,738	2,726	2,703	2,587	2,546	2,537	34.5%	△6.1%	1,758	△9.3%
業務部門	813	1,150	1,273	1,430	1,569	1,722	1,592	1,613	1,522	20.7%	△11.6%	1,241	△38.3%
家庭部門	832	1,165	1,155	1,220	1,317	1,373	1,354	1,218	1,175	16.0%	△14.4%	821	△34.8%
運輸部門	1,132	1,162	1,108	1,087	1,117	1,073	1,000	993	981	13.4%	△8.6%	741	△30.5%
廃棄物部門	132	124	115	120	126	117	117	120	118	1.6%	0.1%	107	△8.6%
合計	6,767	7,264	7,078	7,565	7,770	7,915	7,515	7,336	7,345	100.0%	△7.2%	5,431	△27.0%
一人当たり（t-CO <sub>2</sub> ）	8.5	8.3	7.8	8.3	8.6	8.7	8.3	8.0	8.0		△7.9%		
その他ガス	385	271	259	275	275	284	303	329	351		24.0%	226	△21.0%
計	7,151	7,535	7,337	7,840	8,045	8,198	7,818	7,665	7,696		△6.2%	5,657	△26.8%

※ 2030 年度の温室効果ガス排出量は「神奈川県地球温暖化対策計画（2016 年 10 月改定）」に記載している数値を掲載しています。

また、各年度の排出量は、2019 年 3 月に公表した温室効果ガス排出量推計の数値を掲載しているため、同計画における排出量とは異なります。